

### 導入サービス

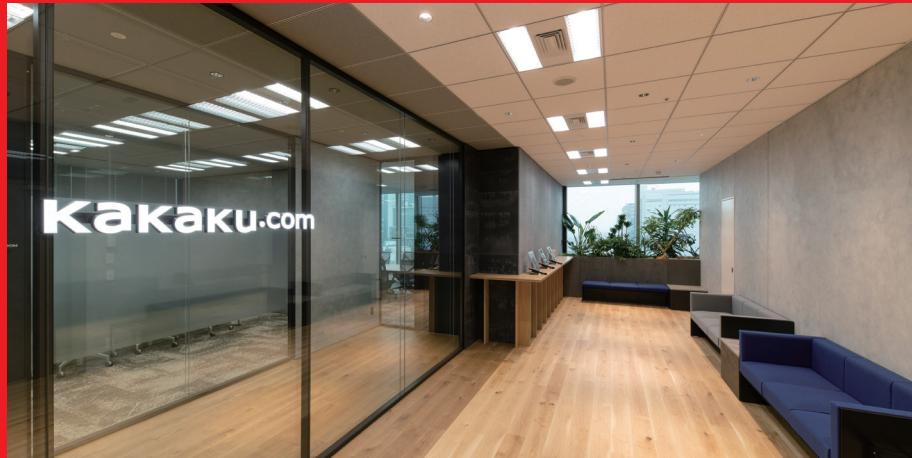
LexisNexis ASONE®  
法政策情報／エデュケーション

(内容) 効率的な法情報の  
モニタリング体制を構築

### 企業情報

#### 株式会社カカクコム

業種：サービス業  
規模：1,000～1,500人（グループ全体）  
拠点：7  
グループ会社：9社  
※2023年9月30日現在



## 株式会社カカクコム 経営管理本部 法務部 様

# 手動だった法改正の監視をシステム活用で改善 事業部門との連携でコンプライアンス意識を底上げする

——今回、ASONE 法政策情報／エデュケーションの導入を検討された背景について教えてください。

法務部では、契約書の確認・作成・検証および保管の他、各事業部門からの新規事業・新規施策等に関する法務相談への対応やコンプライアンスに関する活動、その他紛争等への対応を行っています。当社には様々なサービスがあるため、サービス／事業部門ごとに法務担当者を設置して、メインとサブの複数名体制で部門のサポートを行っており、また、法務部内でも個人情報保護や知的財産を担当するチームを設置して、専門性の高い領域についてもカバーしています。そういう状況の中、当社にとって必要となる法改正情報の収集・管理と、業務効率化に対して課題を抱えていました。代表的な例で言うと、法改正情報の取得に官報やe-Govを活用するなどの、能動的かつ手動での情報のキャッチアップです。こういった業務の継続にはかなりの工数がかかっていました。

——レクシスネクシスのサービスを最終的に選定された理由を教えてください。

数多くの法改正情報の中から、当社がウォッチすべき法令・法分野に絞り込みをかけた上で、ディリーでアラート設定できる部分（アラートメールとして必要な情報を日々取得できる部分）が良いと思いました。社内の関係者にID（ASONE 法政策情報のアカウント）を付与して、直接アラ

ートメール配信をするというやり方もできますよね。法務部では、先ほど課題として挙げた「法改正情報の収集工数の削減」の他にも、各事業責任者と効率的に連携できるような手段を必要としていましたので、例えば、社内向けに展開するべき「法改正一覧表」を作成する際には、エクスポート機能を活用できると思いました。

——レクシスネクシスのサービスを導入されて得られた成果や、今後の取り組みについて教えてください。

ASONE 法政策情報／エデュケーションの導入以降、全法令を監視した上で、特に当社に関係のある法改正情報を確認し、ビジネスでの対応要否を判断するなど、継続的なモニタリングを実施しています。また、社内の関係者にもアラートメールを配信し、各サービスに関連のある法情報を事業部門自身で確認できるような仕組みを構築しています。当社は、会社全体でコンプライアンス意識の強化に注力しているのですが、法務部以外でもシームレスに法改正情報を共有することで、従来の「法務から事業部門への一方向」ではなく「双方向のコミュニケーション」と、コンプライアンス順守の意識強化に繋がったと思います。業務効率化が進んだ分、法務として注力すべき領域の選別が可能となりました。今後は、これまで以上に当社のビジネスに即した法務戦略の立案や、各事業部門とのコミュニケーションの強化をさらに進めていきたい

と思います。そして、全社的なコンプライアンス意識の醸成を促し、サービス品質の向上につながることを目指しています。

### 課題・目的

- 自社が監視るべき法改正情報の収集と情報管理
- 能動的／手動による情報キャッチアップの効率化
- 事業部門におけるコンプライアンス意識の強化（意識付け）

### 成果

- 法改正を網羅的／効率的に確認できるようになった
- 自社に影響する法改正を察知しやすくなった（改正レポート）
- 事業部門との連携でコンプライアンス意識強化に繋がった

### 導入決断の理由

- 必要な法情報を絞り込んだ上でアラートメール配信
- 社内の関係者に法改正に関するアラートメールを配信できる
- 社内向けの法改正一覧が作成できるエクスポート機能

# 効率的な法情報のモニタリング体制を構築

LexisNexis ASONE® 法政策情報／エデュケーション

日常的な法情報の収集に課題を感じていたお客様に「法政策情報／エデュケーション」モジュールをご利用頂きました。必要な情報をアラートメール配信することで、法務部員の業務効率化に貢献しました。



## お客様の例

自社に必要な  
法改正情報のとりまとめ



法務部  
色々なソースから  
手動で法情報のキャッチアップ…

法務部の調査負荷が大きく、  
事業部門との連携にも課題



各事業部門

会社全体／事業部門における  
コンプライアンス意識の強化が  
求められている

## LexisNexis ASONE®を導入



ASONE  
自社に必要な  
法情報の  
アラート  
メール配信



業務  
効率化

- 必要な法改正情報を効率的に収集できた
- ブッシュ型でタイムリーに情報取得できた
- 自社に影響する法改正を察知しやすくなった  
(改正レポート)

法務部と事業部門で法改正情報をシームレスに共有  
双方向のコミュニケーションが強化された

## 今後の取り組み

- 法務として注力すべき法務戦略の立案
- 各事業部門とのコミュニケーション強化
- 全社的なコンプライアンス意識の醸成

## 法政策情報について

LexisNexis ASONE® 法政策情報  
法情報データベース



### 製品・サービスの特長

法令、行政基準、条例など、法規制改正情報を網羅的に収録したデータベースサービスです。一次情報だけでなく、弁護士やコンサルタント等専門家が執筆した解説記事も収録。データ検索はもちろん、自社に必要な情報だけを絞り込んだアラートメール配信などで法務コンプライアンス担当者の業務効率化を図ります。

## エデュケーションについて

LexisNexis ASONE® エデュケーション  
法務コンプライアンス教育



### 製品・サービスの特長

法務・コンプライアンス業務の初級者から上級者までを対象とした、スキルアップセミナー動画や、各種解説を収録したコンテンツです。自身の学習だけではなく、法務部門の新人教育や、従業員向けのコンプライアンス研修の素材としてもご活用頂けます。いつでも好きなタイミングで、見放題のサービスです。

問い合わせ：レクシスネクシス・ジャパン マーケティング部

HP | [www.lexisnexis.jp](http://www.lexisnexis.jp)

TEL | 03-6739-4700

Eメール | [marketing-jp@lexisnexis.com](mailto:marketing-jp@lexisnexis.com)